



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	129,491	△6.6	16,991	11.9	22,710	27.2	42,434	253.1
30年3月期第2四半期	138,630	△1.7	15,178	△8.9	17,850	△6.7	12,016	△11.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 42,079百万円 (105.7%) 30年3月期第2四半期 20,452百万円 (284.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	531.62	531.14
30年3月期第2四半期	150.38	150.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	841,336	722,348	84.5
30年3月期	799,616	691,318	84.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 710,914百万円 30年3月期 674,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
31年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	269,000	△4.0	33,000	△10.8	39,500	△6.3	55,500	75.2
								694.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	90,139,653株	30年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	10,320,732株	30年3月期	10,317,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	79,820,123株	30年3月期2Q	79,904,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のOTC医薬品市場は、解熱鎮痛剤や漢方薬などのカテゴリーが好調に推移した一方で、外用鎮痛・消炎剤や胃腸薬などのカテゴリーが低調に推移したため、総体的には前年をやや下回る規模で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,294億9千1百万円（前年同四半期比△91億3千8百万円、6.6%減—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	898億円	(△21億円	2.3%減)
内訳			
国内	726億円	(△19億円	2.6%減)
海外	156 "	(△ 4 "	2.6%減)
その他	16 "	(+ 2 "	16.3%増)
<hr/>			
医薬事業	397億円	(△ 70億円	15.1%減)
内訳			
医療用医薬品	383億円	(△ 69億円	15.3%減)
その他	14 "	(△ 1 "	9.6%減)
<hr/>			

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、898億円(△21億円、2.3%減)となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、292億円(5.9%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、店頭消化は好調に推移したものの前年の新製品導入実績の影響を受け、シリーズ全体では114億円(0.2%減)となりました。毛髪用剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で76億円(2.3%減)となりました。一方、平成29年10月より大正製薬株式会社の直接販売に移行した整腸薬「ビオフェルミン」は51億円(40.1%増)となりました。

アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、88億円と前年同期比減となりましたが、前年度は上期の売上構成比が高かったことによるもので、通期では期初計画通りの成長を見込んでおります。

<医薬事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、397億円(△70億円、15.1%減)となりました。

主な品目の売上高は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は126億円(1.9%増)、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は31億円(41.1%減)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」は30億円(4.5%減)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は27億円(26.0%増)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は23億円(33.8%減)、末梢循環改善剤「パルクス」は18億円(29.8%減)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は16億円(4.2%増)となりました。長期収載品であります「ゾシン」「クラリス」「パルクス」は薬価改定及び後発医薬品の影響等を受け、前年同期比で大幅な減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益は減少しましたが、広告宣伝費等の減少で販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は169億9千1百万円

(11.9%増)、持分法による投資利益の増加などにより経常利益は227億1千万円(27.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、早期退職費用が発生しましたが、関係会社株式売却益により特別利益が増加したため、424億3千4百万円(253.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ417億円増加し、8,413億円となりました。現金及び預金が741億円、有価証券が294億円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が295億円、関係会社株式が335億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億円増加し、1,190億円となりました。未払金が90億円、未払法人税等が41億円それぞれ増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ310億円増加し、7,223億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益424億円が主な増加要因であり、剰余金の配当48億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,973	294,086
受取手形及び売掛金	75,268	74,212
有価証券	29,739	59,175
商品及び製品	15,596	16,989
仕掛品	2,159	2,046
原材料及び貯蔵品	9,088	9,725
その他	4,441	4,421
貸倒引当金	△105	△105
流動資産合計	356,161	460,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,536	46,255
機械装置及び運搬具(純額)	5,449	5,110
土地	37,021	37,019
建設仮勘定	468	638
その他(純額)	3,239	3,006
有形固定資産合計	93,716	92,030
無形固定資産		
のれん	15,347	14,629
販売権	2,740	2,079
商標権	8,750	7,930
ソフトウェア	3,627	3,489
その他	650	627
無形固定資産合計	31,116	28,756
投資その他の資産		
投資有価証券	236,797	207,285
関係会社株式	65,294	31,747
長期前払費用	769	648
退職給付に係る資産	3,230	3,369
繰延税金資産	11,806	16,249
その他	966	944
貸倒引当金	△243	△245
投資その他の資産合計	318,622	259,998
固定資産合計	443,455	380,785
資産合計	799,616	841,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939	18,366
未払金	14,275	23,247
未払法人税等	8,614	12,689
未払費用	10,688	11,033
返品調整引当金	775	697
賞与引当金	3,874	4,433
その他	2,131	1,308
流動負債合計	60,299	71,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,001	998
退職給付に係る負債	23,391	23,391
繰延税金負債	16,970	16,277
その他	6,635	6,543
固定負債合計	47,998	47,211
負債合計	108,298	118,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	14,922
利益剰余金	666,920	704,561
自己株式	△68,536	△68,590
株主資本合計	643,655	680,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,970	37,950
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△1,704	△2,896
退職給付に係る調整累計額	△5,256	△5,032
その他の包括利益累計額合計	31,009	30,021
新株予約権	565	687
非支配株主持分	16,087	10,747
純資産合計	691,318	722,348
負債純資産合計	799,616	841,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	138,630	129,491
売上原価	48,421	44,261
売上総利益	90,208	85,229
返品調整引当金戻入額	719	672
返品調整引当金繰入額	1,369	599
差引売上総利益	89,559	85,301
販売費及び一般管理費	74,380	68,310
営業利益	15,178	16,991
営業外収益		
受取利息	2,471	2,507
受取配当金	878	958
持分法による投資利益	-	1,411
その他	359	911
営業外収益合計	3,709	5,788
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	979	-
支払手数料	48	46
その他	9	21
営業外費用合計	1,038	69
経常利益	17,850	22,710
特別利益		
固定資産売却益	744	34
関係会社株式売却益	-	42,944
特別利益合計	744	42,978
特別損失		
固定資産処分損	22	18
早期退職費用	-	12,190
特別損失合計	22	12,208
税金等調整前四半期純利益	18,571	53,480
法人税等	5,881	10,374
四半期純利益	12,690	43,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,016	42,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,690	43,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,984	567
為替換算調整勘定	△102	△718
退職給付に係る調整額	269	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	△1,019
その他の包括利益合計	7,762	△1,027
四半期包括利益	20,452	42,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,670	41,446
非支配株主に係る四半期包括利益	781	633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,571	53,480
減価償却費	4,972	4,918
のれん償却額	617	609
固定資産売却損益(△は益)	△744	△34
固定資産処分損益(△は益)	22	18
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△42,944
早期退職費用	—	12,190
受取利息及び受取配当金	△3,349	△3,465
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	979	△1,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△124	△138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	927	563
売上債権の増減額(△は増加)	△13,406	703
たな卸資産の増減額(△は増加)	105	△2,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,114	△1,462
長期未払金の増減額(△は減少)	△34	△172
その他	1,537	△2,278
小計	9,002	18,566
利息及び配当金の受取額	3,864	7,624
利息の支払額	△1	△1
早期退職費用の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△5,974	△10,595
法人税等の還付額	—	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,890	15,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,008	8,750
有価証券の売却及び償還による収入	—	16,000
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△2,290
有形固定資産の売却による収入	1,154	20
無形固定資産の取得による支出	△1,509	△358
投資有価証券の取得による支出	△4,092	△15,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△434	—
関係会社株式の取得による支出	—	△5,769
関係会社株式の売却による収入	—	78,596
長期前払費用の取得による支出	△190	△66
その他	1,099	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,488	79,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	117
短期借入金の返済による支出	△176	△101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△59
自己株式の取得による支出	△34	△74
配当金の支払額	△4,782	△4,782
非支配株主への配当金の支払額	△767	△4,389
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,749
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,630	△11,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,397	83,249
現金及び現金同等物の期首残高	184,221	194,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,823	277,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、富山化学工業株式会社(現:富士フィルム富山化学株式会社)の株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,876	46,753	138,630	—	138,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,876	46,753	138,630	—	138,630
セグメント利益(注2)	14,311	1,563	15,875	△696	15,178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,785	39,705	129,491	—	129,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,785	39,705	129,491	—	129,491
セグメント利益(注2)	16,858	1,228	18,086	△1,095	16,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。